

平成 23 事業年度
事業報告

(平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日まで)

本年 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、被災地はもちろん日本全体の社会・経済が未曾有の状況を迎え、そのなかで JRA も東日本地区の競馬開催が 1 ヶ月以上の間中止される等さまざまな影響が出たが、関係者の努力により予定の開催日数 288 日が無事施行された。これにより当財団への寄付金（馬主協会賞）についても予定額が確保され、当初の事業計画どおり業務を実施することができた。また、当財団を巡る厳しい財務状況に対処するため、後述のとおり業務の見直し・改善等を図ることとした。

I. 事業の概要

1. 社会福祉事業に対し施設整備等の助成を行う事業

- (1) 施設整備等助成事業については、各馬主協会及び各府県共同募金会を通じて申請のあったものを、それぞれ事業計画で定めた方針に従って審査し、助成を決定した。

この結果、本年度(平成 23 年度)の助成内訳は以下のとおりである。

助成金：4 億 2,793 万円 (対前年比 76%)

助成件数：285 件 (対前年比 90%)

※累計 (昭和 44 年度～平成 23 年度)

助成金：1,175 億円余

助成件数：25,116 件

【参考】交付区分別・種類別助成事業の内訳

交付区分	件数	金額(千円)
馬主協会	169	244,670
府・県	116	183,260
合計	285	427,930

施設種類別	件数	金額(千円)
障害者(児)	120	181,460
老人	91	147,470
母子・児童	71	89,350
救護施設等	3	9,650
合計	285	427,930

また、東日本大震災による被災状況について、被災の影響が大きかった岩手・宮城・福島の 3 県について、過去 5 年間 (平成 18 年以降、震災発生までに当財団が助成した物件) の被災状況調査 (※ 1) を行った。

【※1】過去5年間の被災状況調査（H18年以降、震災発生までに助成した物件）

県名	助成件数	被害件数	被害状況
岩手県	20件	なし	—
宮城県	16件	3件	津波による全壊等
福島県	65件	5件(注)	地盤沈下、外壁配管等の破損

(注)原発事故の警戒区域で確認不能の施設4件を除く（4件は現在も立入禁止区域）

(2) 助成事業の監査については、平成21年度に助成金を交付した403団体の中から134団体（実地監査64件、書類監査70件）を抽出し、実施した。なお、福島県分3件については、震災の影響により実地監査から書類監査に変更して実施した。

(3) 次年度(平成24年度)以降の業務改善に向けて、当財団に対するより多くのニーズに応えるとともに、当財団の助成事業に対する社会的認知度を高めるため、「馬主協会事務担当者会議」の開催(10.25)をはじめ関係者との協議により、以下のとおり助成物件の選定等の見直し(※2)を行った。

【※2】改善事項について

改善事項	実施時期
1. 入札等の結果、事業費総額が減少した場合、自己負担と同じ比率で助成金額を減額する。返還分は翌年度の交付額に加算する。	平成24年事業
2. 1物件当たりの助成金平均額を100万円以内とする。(助成件数を増やす)	平成24年～26年事業の間に順次実施
3. 車両等一般の目に触れる物件への助成割合を各馬主協会及び府県共同募金会の交付額の50%以上とする。	平成24年～26年事業の間に順次実施

2. 社会福祉事業関係者の研修事業に対し助成を行う事業

(1) 海外研修事業については、各都道府県知事・政令指定都市市長等の推薦を受けた社会福祉施設の専門職員の中から4名を選考し、実施した。研修生は、アメリカにおける10日間の合同研修の後、それぞれの個別研修テーマに基づき、欧米等数ヶ国の社会福祉施設において3ヶ月あまり実地に研修し、福祉サービスの専門的な知識、技能を修得して帰国し、所期の成果を上げることができた。

また、本年度より研修成果の有効活用の一助として、平成 20 年度以降の研修報告書をホームページに掲載した。

更に、効率的な研修を実施するため、以下のとおり研修期間・選考方法等の見直し(※3)を行った。

【※3】改善事項について

改 善 事 項	実 施 時 期
1. 研修期間を 3 ヶ月以内から 2 ヶ月以内に短縮（合同研修は 10 日から 5 日に短縮）	平成 24 年度 （第 40 回海外研修生）
2. 選抜試験・刈エンテーションの簡素化（試験科目数減・日数短縮）	〃

(2) 国内研修事業については、「民間社会福祉施設職員国内研修助成金交付要綱」に基づき、(財)社会福祉振興・試験センターに対し、助成を行った。当該研修は、各都道府県知事・政令指定都市市長等の推薦を受けた 149 名を 3 回に分け、各々 5 日間の合宿研修を実施した。第 1 回及び第 3 回は、特別養護老人ホームに勤務する介護職員、第 2 回は、身体障害者関係施設に勤務する介護職員に対し、日々の業務に役立つ実践的な研修を行った。

また、次年度(平成 24 年度)以降、受講生の理解を高める一助とし、また、受講生以外の者への有効活用を図る観点から、研修内容をホームページに掲載することとした。

3. 中央競馬関係者の福利厚生の上ののための事業

中央競馬関係者の福利厚生事業としての福祉手当の支給業務については、20 年を経過し、新たに認定を受けた 12 名を加えた延べ 57 名に対し、合計金額 1,932 万円の福祉手当を支給した。

また、次年度(平成 24 年度)以降の業務改善に向けて、経費削減の観点から、以下のとおり支給対象者・支給額等の見直し(※4)を行った。

【※4】改善事項について

改 善 事 項	実 施 時 期
1. 支給対象者から扶養親族を除き、本人のみとする。	平成 24 年 1 月より実施する。 ただし、現受給者は 12 月分まで支給する。
2. 支給額を減額する。(要介護度・障害程度区分により各々減額)	減額については、平成 24 年 7 月分より実施する。

II. 総務関係

1. 会議の開催状況

(1) 理事会

開催日	主たる議案	備考
第1回 (2.17)	H22 事業年度 事業報告及び決算	決算関係の承認
	H23 事業年度 施設整備等助成金割当額	各馬主協会及び各府県への割当 額の承認
第2回 (3.31)	理事長・専務理事の選定	理事の選任に伴う代表理事・業 務執行理事の選定
第3回 (9.20)	評議員会の開催	書面表決による承認
第4回 (10.13)	H23 事業年度 施設整備等助成金割当額	各施設への助成金割当額の承認
第5回 (12.16)	H24 事業年度 事業計画及び収支予算	次年度の事業計画と予算の承認
	業務改善事項	次年度以降の業務見直しの承認

(2) 評議員会

開催日	主たる議案	備考
第1回 (2.17)	H22 事業年度 事業報告及び決算	決算関係の承認
	H23 事業年度 施設整備等助成金割当額	各馬主協会及び各府県への割当 額の承認
第2回 (3.31)	理事・評議員の選任	JRA 役員人事等に伴う選任
第3回 (10.13)	H23 事業年度 施設整備等助成金割当額	各施設への助成金割当額の承認
第4回 (12.16)	H24 事業年度 事業計画及び収支予算	次年度の事業計画と予算の承認
	業務改善事項	次年度以降の業務見直しの承認

2. 役員、評議員の異動

(1) 役員

月日	辞任	就任
3.31	小川 諄 (日本馬事協会副会長) 大川 博志 (中央競馬馬主社会福祉財団専務理事) 畑山 光伸 (前日本中央競馬会常務理事)	石原 葵 (JRAシステムサービス(株)取締役会長) 内野 和廣 (前 JRA システムサービス(株)専務取締役) 後藤 正幸 (日本中央競馬会常務理事)

(2) 評議員

月日	辞任	就任
3.31	石原 葵 (前日本中央競馬会副理事長)	畑山 光伸 (日本中央競馬会副理事長)
10.13	田中 敏雄 (前社会福祉振興・試験センター理事長) 小熊 修次 (前 NHK 厚生文化事業団常務理事)	藤崎 誠一 (社会福祉振興・試験センター常務理事) 大島 勉 (NHK 厚生文化事業団常務理事)
12.16	吉岡 秀人 (前朝日新聞厚生文化事業団常務理事)	高畑 芳秋 (朝日新聞厚生文化事業団常務理事)

【参考】現行の役員・評議員名簿

(1) 役員名簿

(平成22年12月1日から平成24年3月定時評議員会の終結時まで)

理事長	※石原 葵	JRAシステムサービス(株)取締役会長
副理事長	松本 好雄	日本馬主協会連合会会長
専務理事	※内野 和廣	中央競馬馬主社会福祉財団専務理事
理事	国本 哲秀	前東京馬主協会会長
〃	近藤 利一	阪神馬主協会会長
〃	土川 健之	日本中央競馬会理事長
〃	※後藤 正幸	日本中央競馬会常務理事
〃	上村 一	恩賜財団母子愛育会会長
〃	川井 一心	全国社会福祉協議会常務理事

監事	畠田孝治	前競走馬理化学研究所監事
〃	下田穰一郎	福島馬主協会会長

(2) 評議員名簿

(平成22年12月1日から平成26年3月定時評議員会の終結時まで)

評議員	岩本 允	札幌馬主協会会長
〃	西川 賢	中山馬主協会会長
〃	永井 啓 式	中京馬主協会会長
〃	大八木 信 行	京都馬主協会会長
〃	※畑 山 光 伸	前日本中央競馬会副理事長
〃	益 満 宏 行	日本中央競馬会理事
〃	※藤 崎 誠 一	社会福祉振興・試験センター常務理事
〃	杉 山 健太郎	独立行政法人福祉医療機構理事
〃	中 島 謙 次	中央共同募金会常務理事
〃	※大 島 勉	NHK 厚生文化事業団常務理事
〃	※高 畑 芳 秋	朝日新聞厚生文化事業団常務理事
〃	齋 藤 勇	杏林大学名誉教授

※は平成23年度中に選任された者

【参考】理事会・評議員会の開催

(理事会)

第1回理事会 (平成23年2月17日)

第1号議案 平成22事業年度(1月～11月)事業概況報告書及び財務諸表等の件

第2号議案 平成22事業年度(12月)事業概況報告書及び財務諸表等の件

第3号議案 平成23事業年度施設等助成金配分枠の件

第4号議案 平成23事業年度第2回評議員会の開催の件

報告事項 職務執行の状況等について

第2回理事会 (平成23年3月31日)

第1号議案 理事長・専務理事の選定の件

第3回理事会 (平成23年9月20日) 書面表決

第1号議案 平成23事業年度第3回評議員会の開催の件

第4回理事会 (平成23年10月13日)

第1号議案 平成23事業年度施設整備等助成金割当の件

第2号議案 平成23事業年度第4回評議員会の開催の件

報告事項1 職務執行の状況について

報告事項2 平成24事業年度業務改善事項について

第5回理事会（平成23年12月16日）

第1号議案 平成24事業年度事業計画及び収支予算の承認の件

第2号議案 平成24事業年度第1回評議員会の開催の件

第3号議案 平成24事業年度業務改善事項の件

報告事項 評議員の選任について

（評議員会）

第1回評議員会（平成23年2月17日）

第1号議案 平成22事業年度(1月～11月)事業概況報告書及び財務諸表等の件

第2号議案 平成22事業年度(12月)事業概況報告書及び財務諸表等の件

第3号議案 平成23事業年度施設等助成金配分枠の件

報告事項1 職務執行の状況等について

報告事項2 平成23事業年度第2回評議員会の開催について

第2回評議員会（平成23年3月31日）

第1号議案 理事の選任の件

第2号議案 評議員の選任の件

第3回評議員会（平成23年10月13日）

第1号議案 平成23事業年度施設整備等助成金割当の件

第2号議案 評議員の選任の件

報告事項1 職務執行の状況について

報告事項2 平成24事業年度業務改善事項について

報告事項3 平成23事業年度第4回評議員会の開催について

第4回評議員会（平成23年12月16日）

第1号議案 平成24事業年度事業計画及び収支予算の承認の件

第2号議案 評議員の選任の件

第3号議案 平成24事業年度業務改善事項の件